

# 令和5年度 東京の中小企業振興を考える有識者会議 (第1回)

## 都内中小企業の現状を踏まえた 今後の検討課題について

---

令和5年7月12日  
14:30～16:00  
第一本庁舎42階 大会議室

# 東京都中小企業振興ビジョン策定後の主な取組

ビジョン策定  
2019年1月

2019

2020

2021

2022

**イノベーション、成長支援**

**戦略Ⅰ** 設備投資やAI、IoT等の導入に対する助成拡充  
専門家による経営相談等の充実

**戦略Ⅱ** ASEAN地域の拠点開設等支援  
IoT、ロボットの開発支援  
多摩地域のオープンイノベーション支援

**戦略Ⅲ** TOKYO創業ステーション  
TAMA開設準備(2020.06開設)  
ものづくりスタートアップと海外大企業等のマッチング

**戦略Ⅳ** 地域社会で商店街が住民生活を支える取組を支援  
小口短期融資や経営支援融資など制度融資メニューを充実

**戦略Ⅴ** 働き方改革宣言企業の支援規模拡充  
成長を支える人材の確保と育成強化

**危機対応** 中小企業者等特別相談窓口の設置  
緊急融資制度の創設  
事業継続緊急対策(テレワーク)助成金の創設

**基盤強化、コロナ**

**戦略Ⅰ** 事業承継M&Aファンド市場の創成  
中小企業SDGs経営の推進

**戦略Ⅱ** 5G技術を活用した工場のスマート化や新たな製品・サービスの開発の支援

**戦略Ⅲ** 再チャレンジを図る起業家や行政課題の解決を図るスタートアップの支援

**戦略Ⅳ** 買い物困難者やキャッシュレス等の都施策を推進する商店街等の取組  
債権譲渡による資金調達支援

**戦略Ⅴ** 中小企業の人材確保に向けた区市町村等の取組支援  
テレワーク普及に向けたサテライトオフィスの活用支援

**危機対応** 休業要請に協力した中小企業への協力金の支給  
飲食店の業態転換支援  
コロナに対応した新製品・サービスの開発支援  
制度融資の充実

**デジタル、新たな日常**

**戦略Ⅰ** サプライチェーンを維持するためのM&A実行費用助成  
オンラインを活用した販路開拓支援

**戦略Ⅱ** ゼロエミッションの実現に向けた大規模な技術開発の支援  
生産性を向上させるためのデジタル技術活用支援

**戦略Ⅲ** スタートアップによるDX社会実装支援  
ファンドを活用したDXスタートアップ支援

**戦略Ⅳ** 多摩地域の企業・団体の連携を促すイノベーションエコシステム構築支援  
新しい日常に対応する商店街支援

**戦略Ⅴ** 東京の特徴的な発展を支える分野(IT、介護等)における人材確保を支援

**危機対応** 月次支援給付金の支給や、一時支援金等受給者向けの販路開拓サポート助成  
原油価格高騰等への支援

**海外、構造変化対応**

**戦略Ⅰ** 海外に向けたデジタルマーケティング支援  
ゼロエミッションに関する経営支援・業態転換支援

**戦略Ⅱ** フードテックの製品開発支援  
中小企業のデジタルツール導入支援

**戦略Ⅲ** 海外展開支援強化を含むスタートアップ支援拠点NEXs  
TOKYOの総合支援拠点化  
スタートアップの知財活用支援

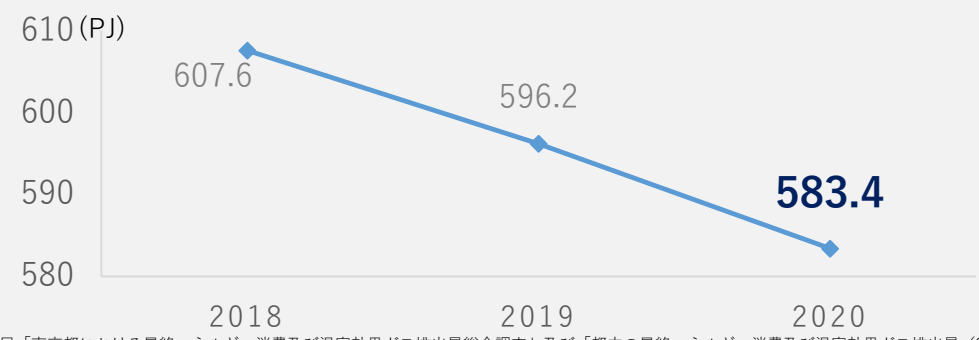
**戦略Ⅳ** 時代の流れに対応した新たな商店街づくりを一気通貫で支援  
中小・小規模事業者の経営力強化に向けた支援

**戦略Ⅴ** テレワークの更なる定着に向けた支援  
ITなど成長産業の効果的な人材育成・確保

**危機対応** 電力需給の状況を踏まえた中小企業の省エネ・再エネへの取組支援  
原油・原材料価格の高騰や円安の影響を踏まえた緊急支援

# 都の支援策の関連指標

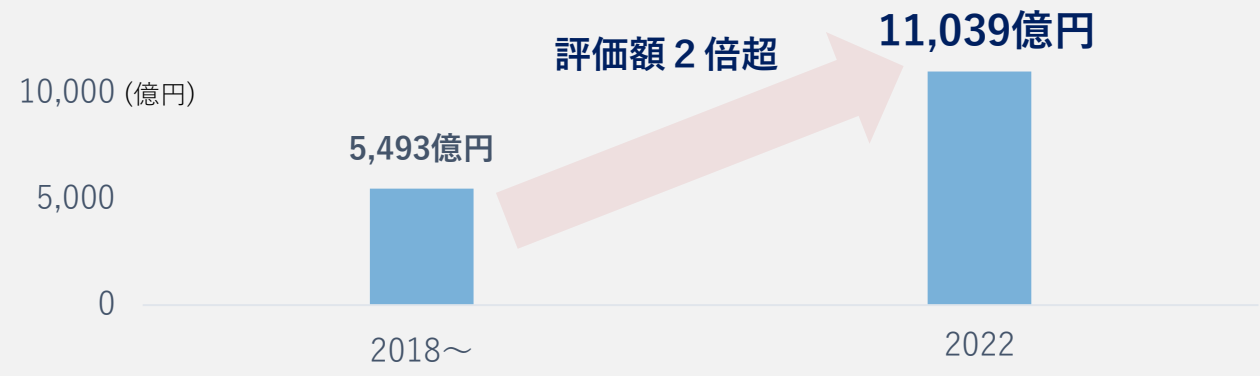
## 都内の最終エネルギー消費量



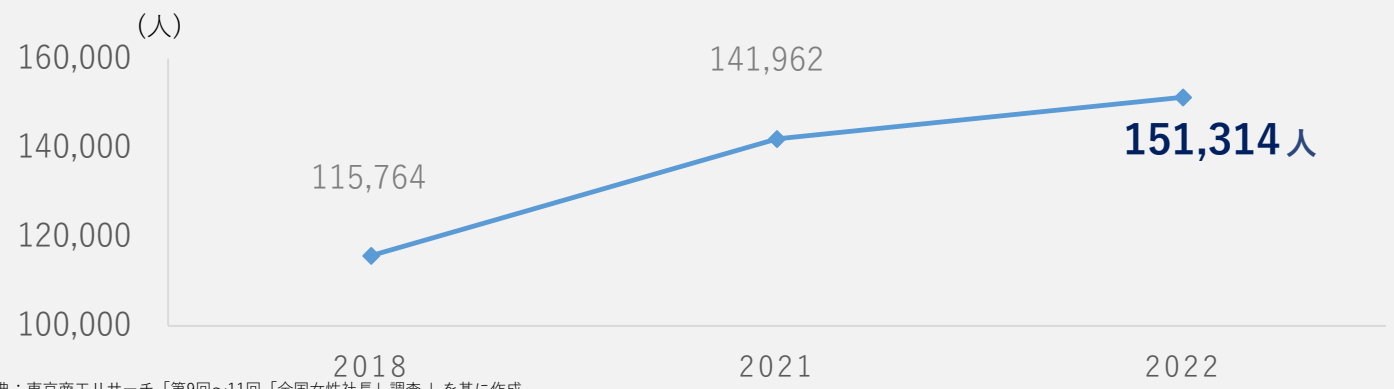
出典：東京都環境局「東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」及び「都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量（2020年度速報値）」を基に作成

## 都が支援したスタートアップの時価評価額

※民間のデータベースで評価額が抽出できたもの(321社)



## 都内の女性社長数



出典：東京商工リサーチ「第9回～11回「全国女性社長」調査」を基に作成

ビジョン策定後に生じた社会・経済の新たな動きにも、**中小企業が適切に対応していくことが必要**

- ✓ **社会全体でGXの動きが広がる**中、中小企業にも**積極的な取組**が期待されるが、どのように対応すべきか
- ✓ **ChatGPT等の新たな技術**を効果的に活用するためにはどうすべきか
- ✓ スタートアップ支援が国や東京都で充実していく中、本ビジョンに基づき**中小企業振興を進める**上で、**スタートアップ支援策**はどうあるべきか
- ✓ **後継者不在**などを起因とする**休廃業等**への**対応**が求められる中、中小企業が持つ**有形・無形の資産**を円滑に承継するためにはどのようにすべきか
- ✓ **円安進行、電力不足、原油・原材料価格の高騰**など、中小企業の**経営に大きな影響を与える課題**にどのように対応すべきか
- ✓ 経済の好循環を生み出すために、**賃上げ、適正な価格**での取引を**社会全体で進める**ためにどのように取り組めばよいか

# 令和5年度予算のポイント

## 令和5年度予算のポイント

- 令和5年度予算は、**約4,826億円** <対前年度**147億円増**>
- ① 企業の経営を下支えするために、**事業転換**や**承継**による**中小企業の再生**に対する**支援**や**地域産業の振興**を**推進**
- ② 経済成長の源泉である企業の**成長・発展**を促すため、**中小企業**による**HTT**や**GX・DX**の**取組**を**促進**
- ③ **東京**を**新たな成長軌道に乗せる**ため、**東京発のスタートアップ創出**や**中小企業の海外展開**を**後押し**

## 喫緊の課題への対応

- 4月以降、業績の改善が見られない中でも**賃上げ**を**実施**する**企業の増加**や、**価格転嫁**が行われずに生じる**経営の悪化等**、**中小企業**を取り巻く状況は絶えず変化
- **エネルギー価格等の上昇**による**物価高騰**は**長期化**している状況

喫緊の課題に**速やかに対応**するため、当初予算の枠組みを活かした**取組を実施★1,2**

**補正予算**を編成し、**特別高圧電力**及び**工業用LPガス**を使用する**中小企業者**への**緊急支援を実施★3**

### ★1 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

中小企業等が、**競争力の強化**に向けた**機械設備等**を導入する際の**助成**について、**賃上げ計画**を策定した場合の**補助率**を拡充

補助率：**最大3/4**  
補助限度額：**1億円**

### ★2 取引情報収集及び提供/取引改善指導（ADR）

#### ①セミナー

「**パートナーシップ構築宣言**」制度の紹介、取引適正化や価格転嫁に必要な**知識・ノウハウ**を提供する**セミナー**を開催

#### ②商談会

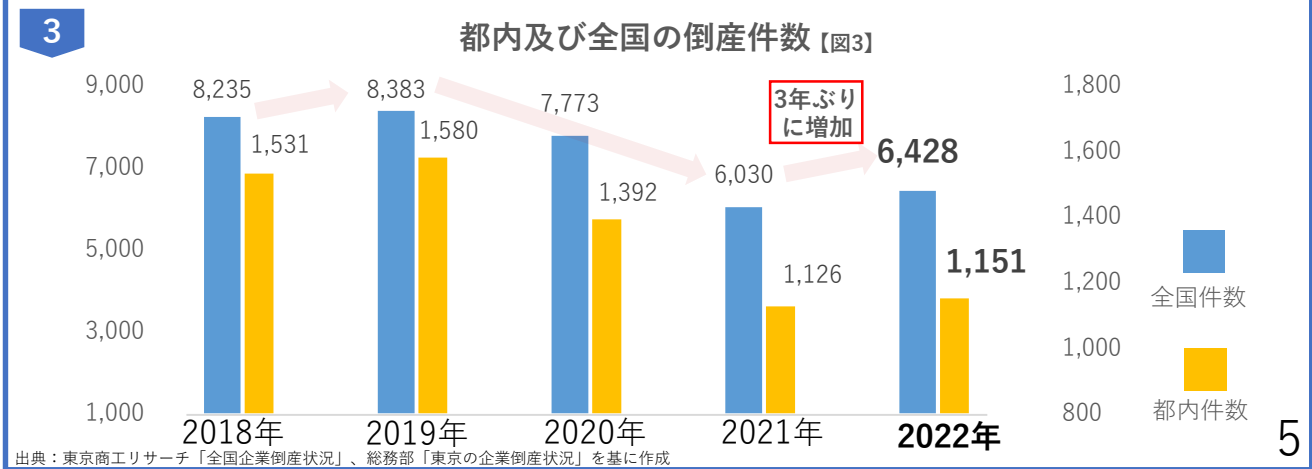
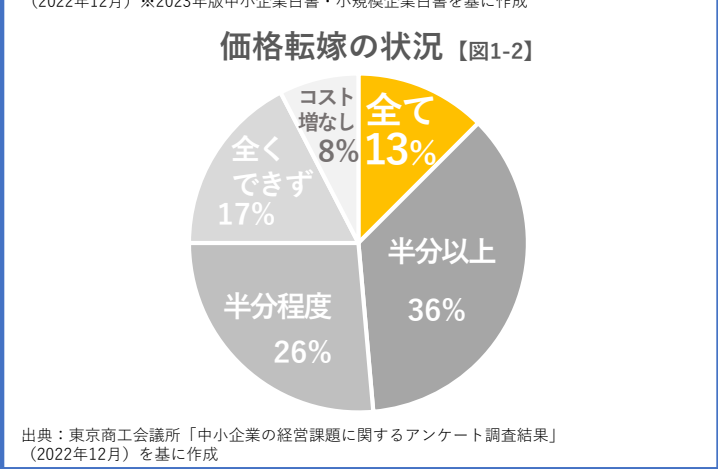
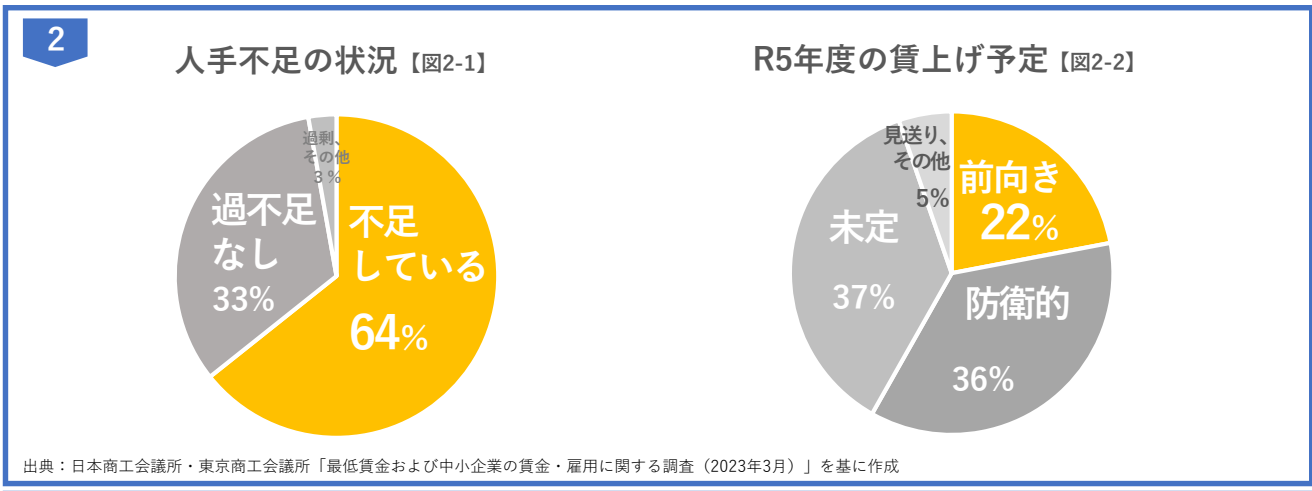
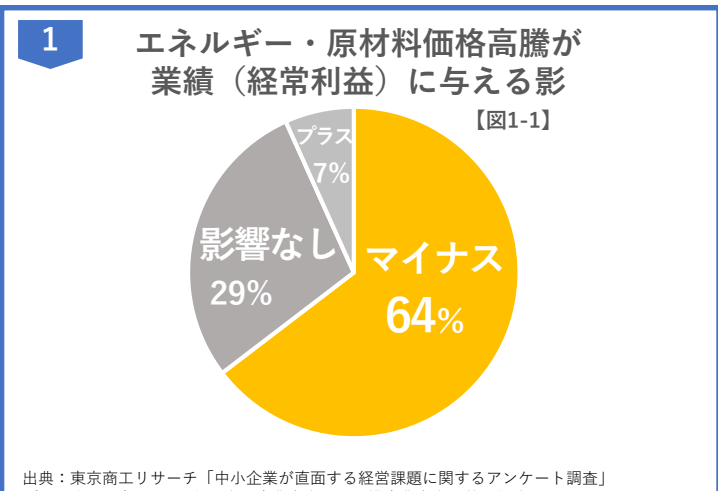
受注側を**適正な価格**による**取引先の確保**に苦しむ**下請中小企業**とした**商談会**を実施

### ★3 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業

対象者	特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者
支援内容	特高電気料金・工業用LPガス料金の値上りを踏まえ、定額の <b>支援金</b> を交付

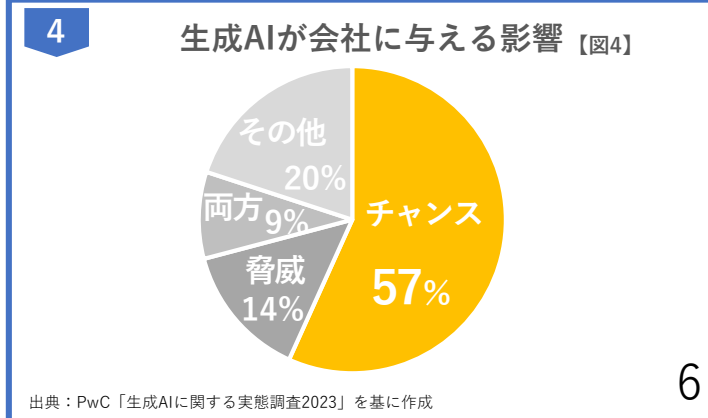
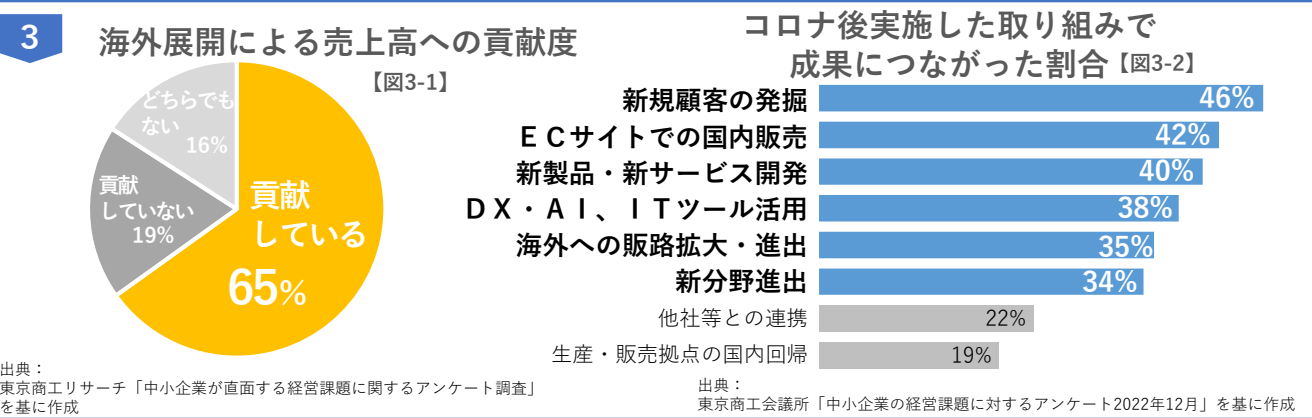
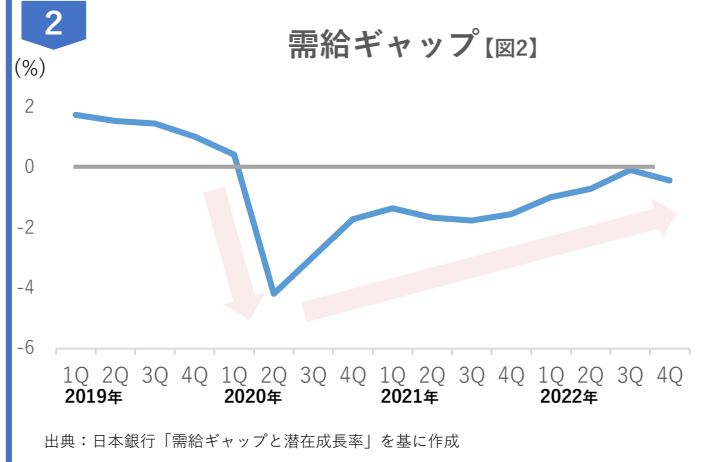
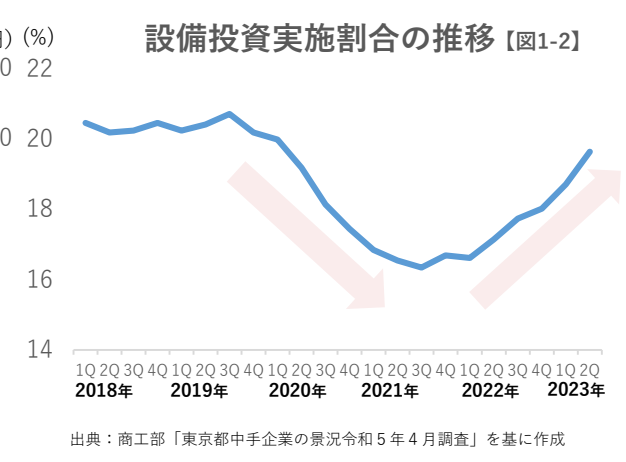
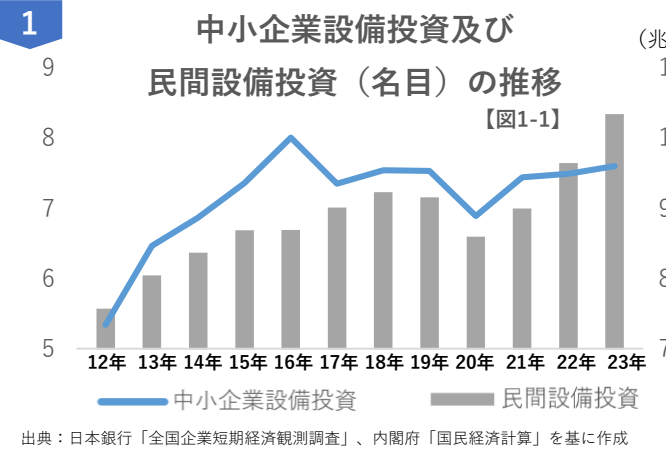
# 都内中小企業の経営環境を取り巻く現状①

- 1 継続する円安や高止まりする原材料価格が、中小企業の経営を圧迫。製品・サービスへの価格転嫁は十分ではない。
- 2 人手不足を感じ、賃上げが必要な状況であるが、積極的な賃上げを実現できる企業は少ない。
- 3 ゼロゼロ融資の返済等により、全国・東京で、倒産件数が3年ぶりに増加。都内動向の注視が必要
- 4 フリーランス新法、2024年問題といった新たな経営課題への対応が急務



# 都内中小企業の経営環境を取り巻く現状②

- 1 中小企業の設備投資及び都内中小企業の設備投資実施割合は、コロナ禍で一時的に落ち込んだものの、コロナ禍前の水準に回復。民間設備投資は、2023年度に過去最高水準となる見通し。
- 2 需給ギャップはコロナ禍で大きくマイナスとなった（=供給過剰）が、現在は、プラス圏をうかがう状況となっており、需要の回復が期待
- 3 円安等を背景として、海外事業が売上げに大きく貢献。海外展開を始め、コロナ後に取り組んだ新規販路開拓、新製品の開発、デジタル化の推進などの新たなチャレンジが結実
- 4 ChatGPTを始めとした生成AIの急激な進化に伴い、企業経営が大きく変革する可能性





# 令和6年度に向けた施策の基本的な考え方

## Point

経営基盤を強化し、新たな取組に**チャレンジ**できる環境を生み出し、**社会ニーズ**に対応

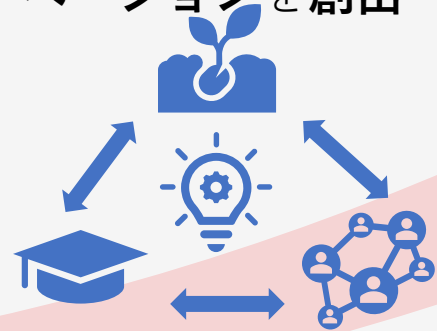
### 経営基盤強化

- ✓ コロナ禍、物価高等で**傷んだ中小企業の経営**を下支え
- ✓ 下請・取引適正化対策、事業承継・事業再構築支援等により、中小企業の**経営基盤**を強化
- ✓ 商店街の**活性化**を通じて**地域産業**を振興



### チャレンジ

- ✓ ChatGPT等の**新技術**の活用、**新製品・新サービス**の開発、グローバル展開等の**新市場**への進出など、**コロナ後の新たな時代**における**チャレンジ**を支援し、**イノベーション**を創出



### 社会ニーズ対応

- ✓ 女性活躍、高齢社会対応、気候変動対策、危機管理などの**社会情勢・ニーズ**を的確にとらえ、**ビジネス**で**社会課題解決**に貢献する**スタートアップ**や**中小企業**を輩出





## 令和5年度の取組内容

1. 電力不足への備えなど危機管理対策の更なる強化
2. 後継者不在などを起因とする休廃業等への対応
3. ポストコロナにおける企業の営業・販売力を後押し
4. 環境にも配慮した、企業の中長期的な成長の促進

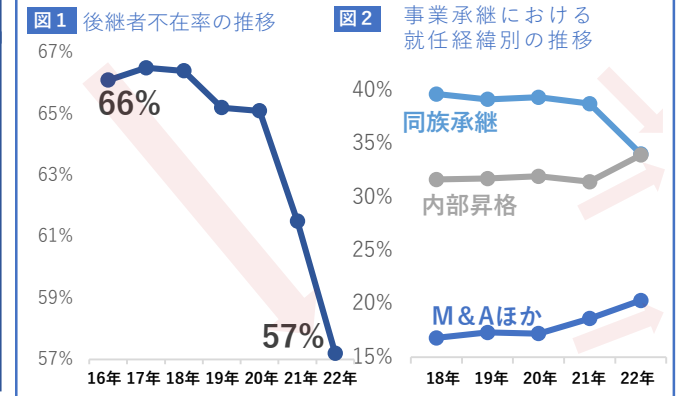
## 都内中小企業を取り巻く状況

1. 後継者不在率は初めて6割を下回る。事業承継において、同族承継が減少し、内部昇格やM&Aといった第三者承継が増加【図1、2】
2. 価格転嫁ができていない企業においても、転嫁の内容や転嫁が反映するまでの時間は様々な状況【図3】
3. DXや安全保障の基盤となるサイバーセキュリティ対策を定期的に見直していない中小企業は8割超【図4】

## 検討課題

- 1 円滑な事業承継の実現に向けた支援の充実
- 2 中小企業が適正な価格で取引できるようなサポートの充実
- 3 サイバーセキュリティなど、危機管理対策の一層の推進

## 中小企業を取り巻く状況



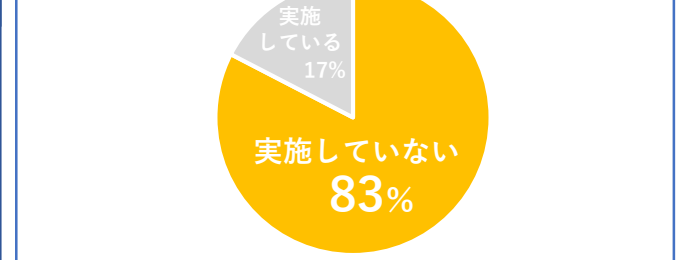
出典：帝国データバンク「全国企業「後継者不在率」動向調査(2022)」を基に作成

## 図3 価格転嫁の状況（事業者の声）

- ✓ 価格交渉から価格転嫁まで大幅な時間がかかり、物価高騰のスピードに全く対応できない
- ✓ 原材料費のみが価格転嫁できており、エネルギー費用、労務費等の上昇分は取引価格に転嫁はできていない

出典：中小企業庁「価格交渉促進月間（2023年3月）フォローアップ調査の結果について」を基に作成

## 図4 セキュリティ対策の定期的な見直し状況



出典：IPA「2021年度中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査報告書」を基に作成

## 令和5年度の取組内容

1. **D X**による**競争力強化**などに資する**設備導入**等への支援強化
2. **環境・エネルギー**等の**成長産業分野**への参入の後押し
3. **産業競争力の底上げ**のため、**多様な主体**を巻き込んだ**ネットワーク化**を支援
4. 都内中小企業の**海外展開**の促進

## 都内中小企業を取り巻く状況

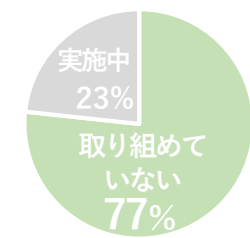
1. **G X**に取り組めていない中小企業は**8割弱**。一方、**D X**は一定程度**取組が進んでいるものの、取組予定がない企業は約4割**【図1、2】
2. 都内の**女性経営者数**は順調に増加しているものの、**全体に占める割合は2割に満たない**【図3】
3. **ヘルスケア・介護市場**の推計では、2020年の24兆円から**2050年に77兆円**まで成長する見込み【図4】
4. **海外展開**を行う上で**不足している経営資源**として、「**情報**」と「**人材確保・育成**」を課題として挙げる企業がそれぞれ**約6割**【図5】

## 検討課題

1. **G X・D X**の取組推進に必要な**人材育成**や**設備投資**等への**積極的なサポート**
2. **女性経営者**がより**活動しやすい環境**づくり
3. **ヘルスケア・介護市場**をはじめとして、**成長の見込まれる分野**への**参入の後押し**
4. **国内市場の縮小**等を踏まえて**海外展開**に取り組む**中小企業の裾野拡大**

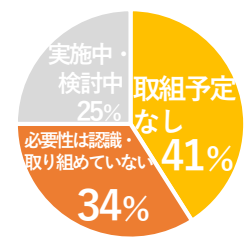
## 中小企業を取り巻く状況

図1 G Xの取組状況



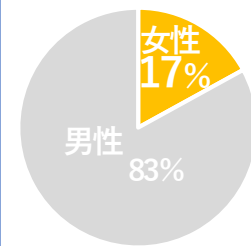
出典：フォーバルGDXリサーチ研究所  
 「中小企業のGXに関する実態調査」を基に作成

図2 D Xの取組状況



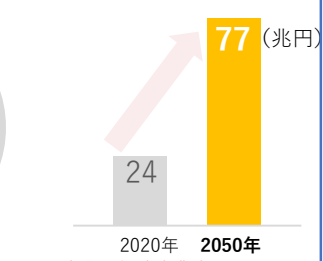
出典：中小機構  
 「中小企業のDX推進に関する調査」を基に作成

図3 都内の女性社長率 (2022年)



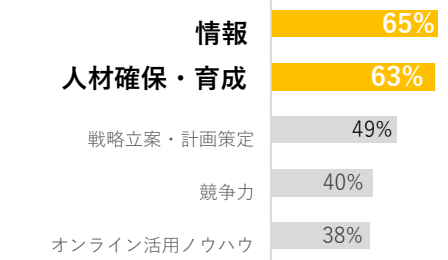
出典：東京商工リサーチ  
 「第11回「全国女性社長」調査」を基に作成

図4 ヘルスケア・介護市場の推計



出典：経済産業省  
 「新しい健康社会の実現」を基に作成

図5 海外展開で不足している経営資源



出典：東京都中小企業振興公社  
 「令和4年度販路・海外展開支援課 支援企業アンケート調査」を基に作成

## 令和5年度の取組内容

1. **新たな経済の担い手の創出に向け、若い世代等が起業しやすい環境づくり**
2. **新規事業創出等に向けた大企業を含めた多様な主体との連携促進**
3. **スタートアップの国内外への事業展開に向けた着実な成長支援**

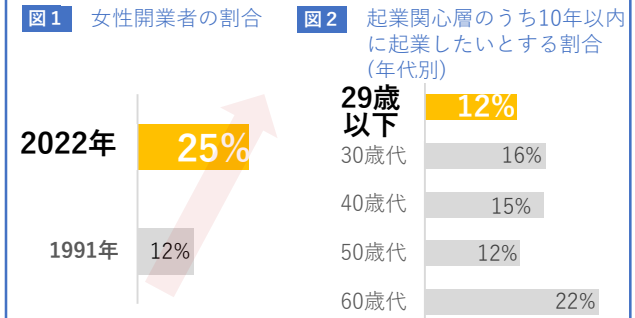
## 都内中小企業を取り巻く状況

1. 2022年度の調査では、**開業者のうち、女性の割合は約25%**を記録【図1】
2. **若年層(29歳以下)**は、起業に関心があっても、「**10年以内に起業する**」と考える割合が**最も低い**【図2】
3. **スタートアップとの協業・交流等**を行っている割合として、**大企業では約6割**に対し、**中小企業では2割**と大きな差が存在【図3】
4. **社会課題解決に取り組む企業のサービスへの関心の高まり**【図4】

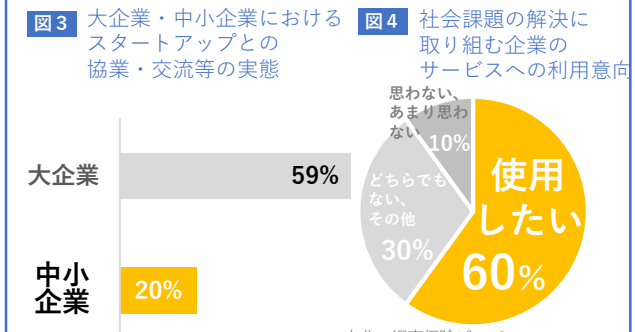
## 検討課題

1. **女性が起業に挑戦し、その後スケールアップできるような環境の整備**
2. **より多くの若者が起業に踏み出すための仕組みづくり**
3. **スタートアップと中小企業等とのオープンイノベーションにより、社会課題の解決を推進**

## 中小企業を取り巻く状況

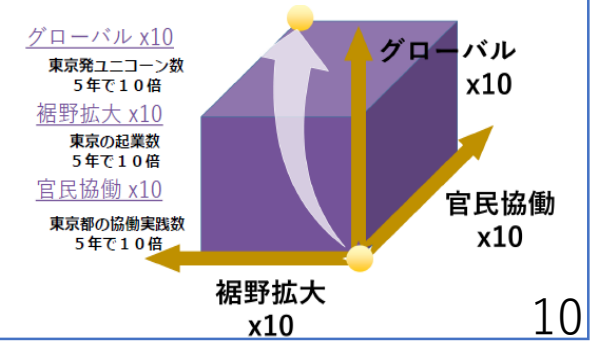


出典：日本政策金融公庫「2022年度新規開業実態調査」を基に作成  
 出典：日本政策金融公庫「2022年度起業と起業意識に関する調査」を基に作成



出典：(一社)日本能率協会「日本企業の経営課題2022」を基に作成  
 出典：損害保険ジャパン「SDGs・社会課題に関する意識調査」を基に作成

参考 東京都のスタートアップ戦略 “Global Innovation with STARTUPS”



## 令和5年度の取組内容

1. 商店街における**後継者**や**若手育成**への支援
2. 商店街の**魅力向上**や**活性化**に向けた**積極的な取組**への後押し
3. 地域経済を支える中小・小規模事業者の**直面する課題**に対応した支援
4. **地域課題**の**解決**や**地域の魅力**を活かした**取組支援**

## 都内中小企業を取り巻く状況

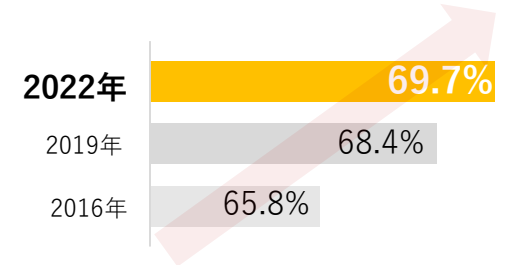
1. 商店街が抱える問題として「**後継者不足**」の回答割合が年々増加【図1】
2. 訪日外客数が**着実に増加**する中で、**観光消費額**も**回復傾向**【図2、3】
3. 産業の**活性化**を図るために、**地域の課題解決**に向けて**計画的に取り組む区市町村**が**着実に増加**【図4】

## 検討課題

- 1 **商店街**における**担い手の育成支援**
- 2 **インバウンド需要**の**回復等**を契機とした**地域産業の活性化**に向けた**取組のサポート**
- 3 **区市町村**が**取り組む地域産業の活性化**に向けた**取組**の後押し

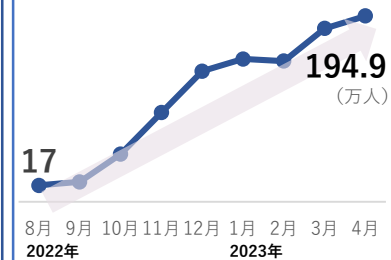
## 中小企業を取り巻く状況

図1 商店街の抱える問題で「後継者不足」と答えた方の割合



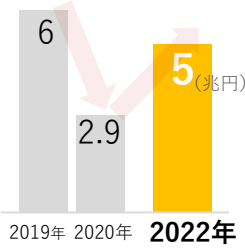
出典：東京都「令和4年度東京都商店街実態調査」を基に作成

図2 訪日外客数の推移



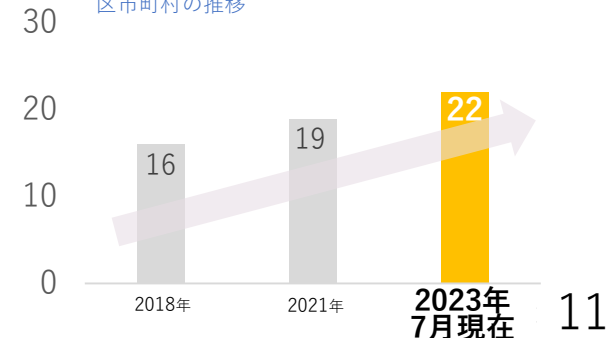
出典：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」を基に作成

図3 都内観光消費額の推移



出典：東京都「観光客数等実態調査」を基に作成

図4 地域産業活性化計画に基づく取組を実施している区市町村の推移



## 令和5年度の取組内容

1. テレワークを導入後、運用において課題を抱える企業に対し、課題解決を支援し、定着を促進
2. トライアル就労による人材不足業界への就業支援
3. 中小企業等が従業員に行うDXに関する職業訓練を支援

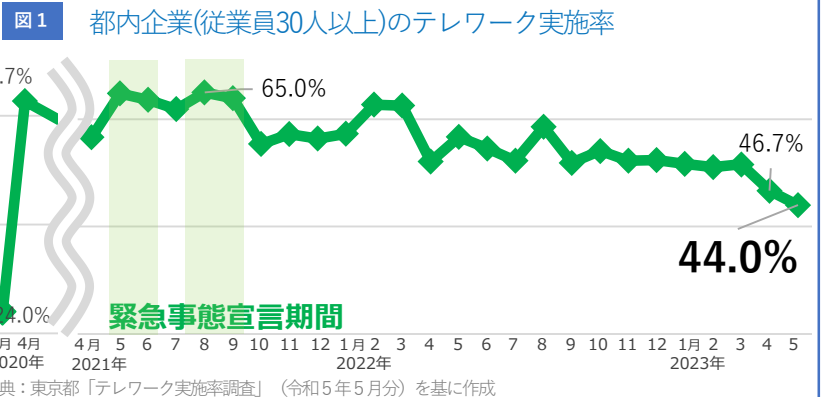
## 都内中小企業を取り巻く状況

1. 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて出社勤務へ戻す動きも見られ、4月以降テレワーク実施率は4割台を推移【図1】
2. 観光・飲食業や建設業、運輸業等の業界では人材不足が深刻化【図2】
3. 持続的な成長に不可欠なDXを担う人材が不足【図3】

## 検討課題

- 1 企業戦略としての活用や、柔軟な働き方の促進に向けた、テレワークの更なる導入・定着
- 2 人手不足業界の人材確保
- 3 デジタル人材をはじめ、東京の成長を支える産業人材の更なる育成・確保

## 中小企業を取り巻く状況



## 図2 職業別常用有効求人倍率（令和5年4月）

接客・給仕の職業	5.90倍
建設・土木の職業	7.82倍
自動車運転従事者	3.50倍
介護サービスの職業	6.30倍
情報処理・通信技術者	2.87倍

出典：東京労働局「一般職業紹介状況（令和5年4月分）」を基に作成

## 図3 DXを推進する人材の「量」の確保（2022年）

